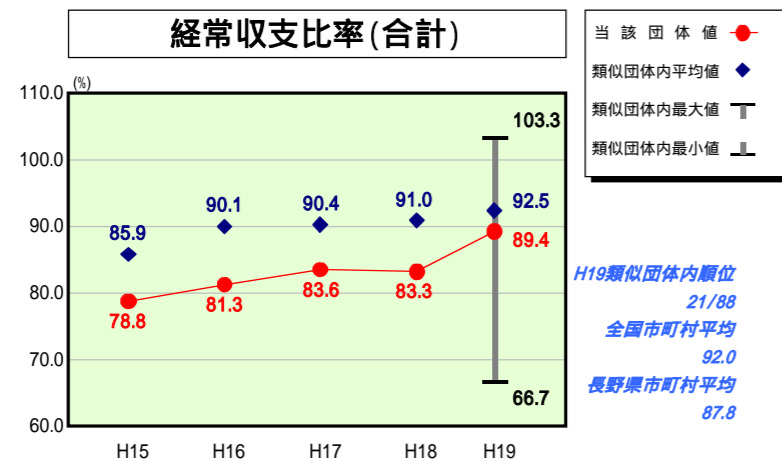


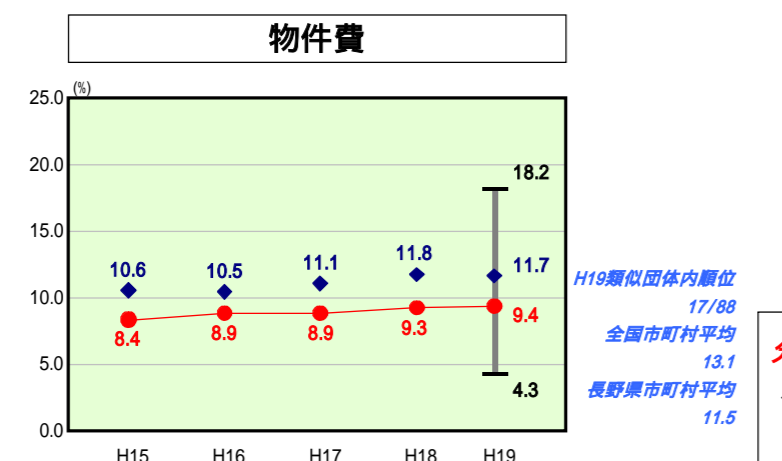
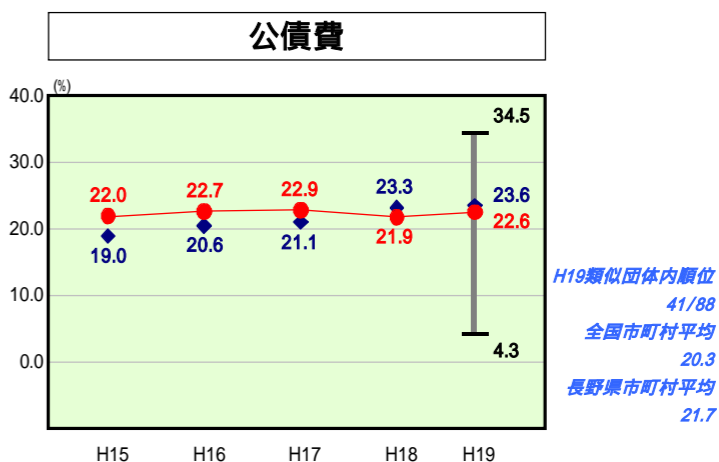
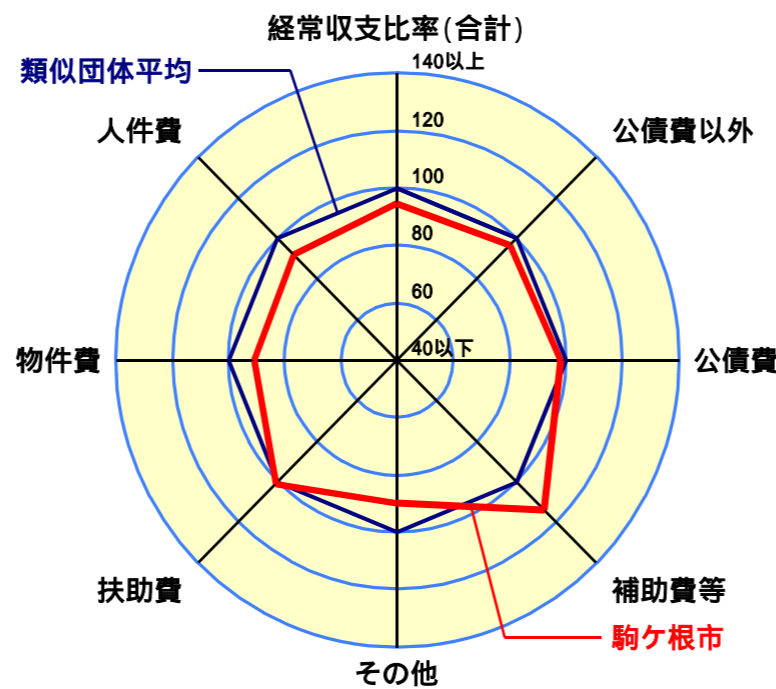
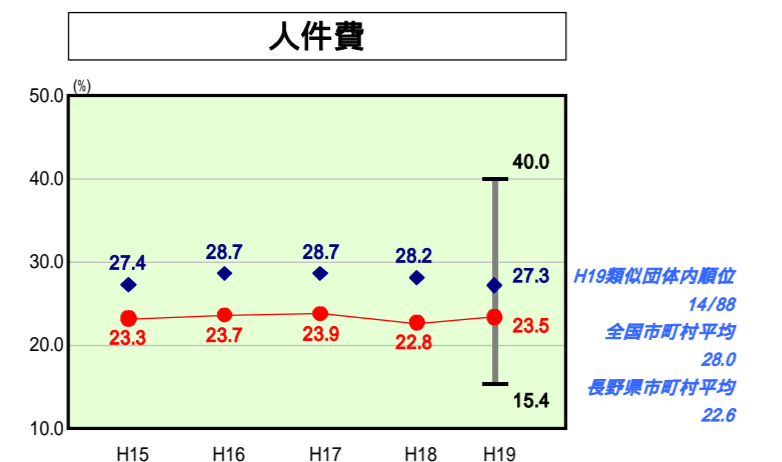
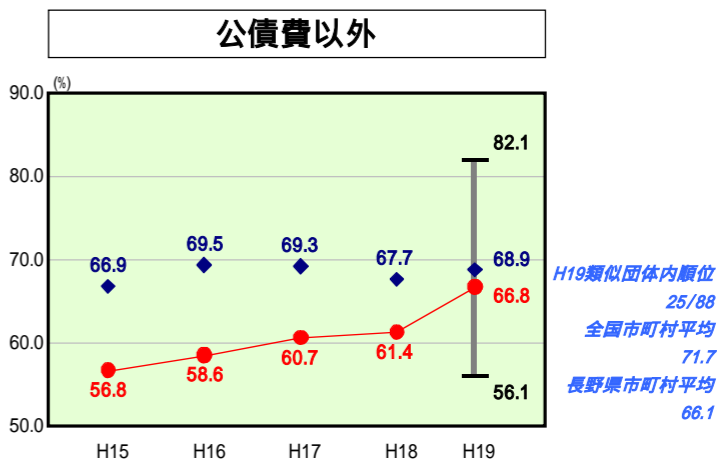
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 駒ヶ根市

経常収支比率の分析



人口	34,203人(H20.3.31現在)
面積	165.92 km ²
歳入総額	14,647,186千円
歳出総額	14,381,802千円
実質収支	248,760千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 近年の採用抑制により職員数が少なく、類似団体平均を下回っている。人員削減5ヶ年計画により平成16年度からの5ヶ年で10%の職員削減を図るほか、給与水準の抑制につとめる。なお、比率の上昇は退職者が多かったことによる退職手当の増加が原因である。

物件費： 類似団体平均を大きく下回っている。近年の上昇傾向は主に指定管理者制度導入による委託料の増加であり、人件費削減の効果につながっている。

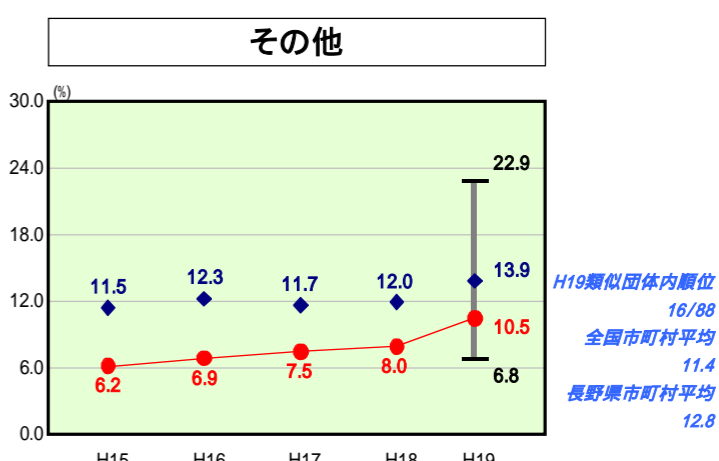
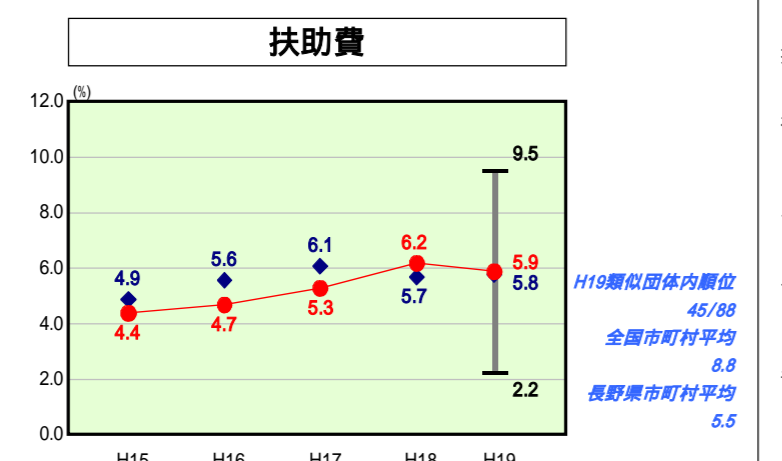
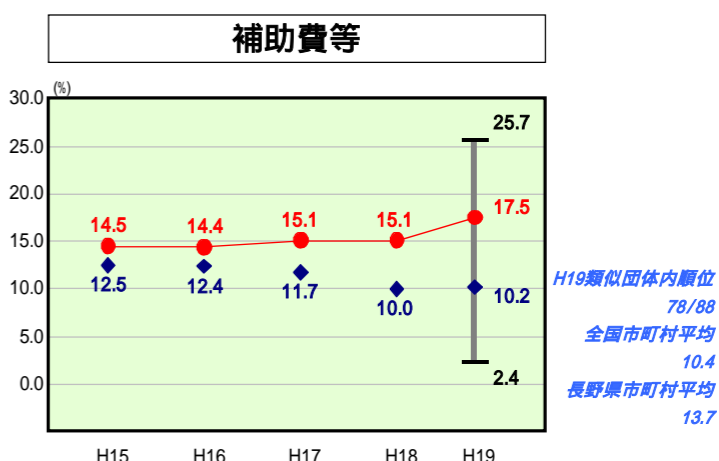
扶助費： 主に児童手当の制度改正により増加となった。扶助費に係る経常収支比率はおおむね類似団体平均となっている。比率の低下は主に生活保護費の減少によるものである。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは消防業務等を共同で行っていることや病院事業に対する繰出金が主要因であるが、消防業務等についてはこのことにより、人件費、物件費が低くなっている。比率の上昇は下水道事業への繰出金が増加したことによる。

公債費： 地方債元利償還金の額が類似団体平均を下回っているため、経常収支比率においても平均を下回っている。平成18年度より地方債残高が減少に転じたため、今後は比率の減少が見込まれる。

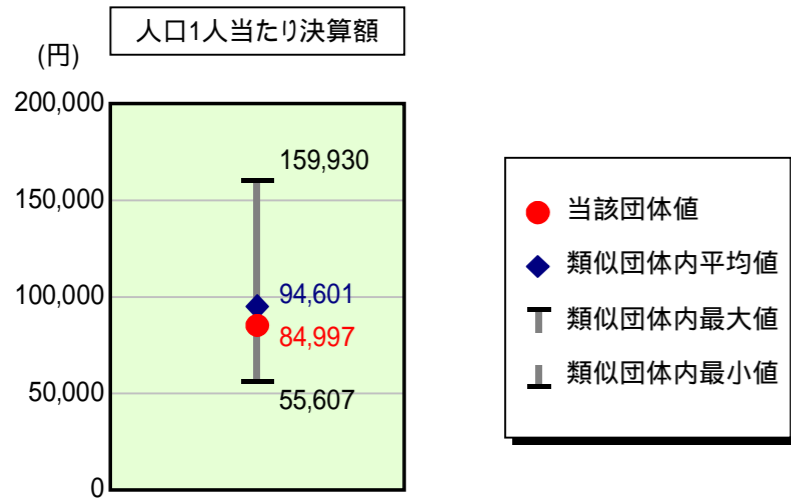
その他： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは公共下水道事業が法適用であるために補助費となっていることなどによるものである。比率の上昇は農業集落排水事業への繰出金が増加していることによるものである。

普通建設事業費： 近年の事業量の圧縮により、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。主な建設事業としては南田市場土地区画整理事業が挙げられる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

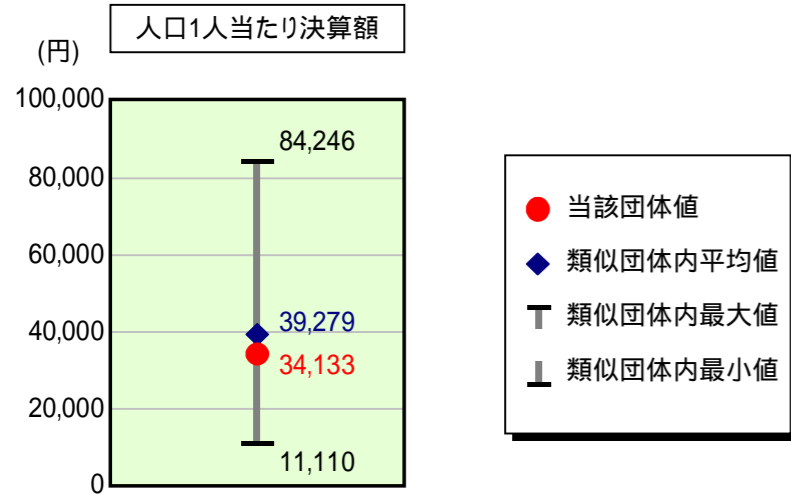
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,827,421	82,666	87,999	6.1
賃金(物件費)	96,247	2,814	4,997	43.7
一部事務組合負担金(補助費等)	357,399	10,449	6,737	55.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,299	184	1,224	85.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,737	2,097	3,103	32.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,344	1,589	1,966	19.2
退職金	506,291	14,803	11,425	29.6
合計	2,907,156	84,997	94,601	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	9.89	1.88
ラスパイレス指数	98.6	95.2	3.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

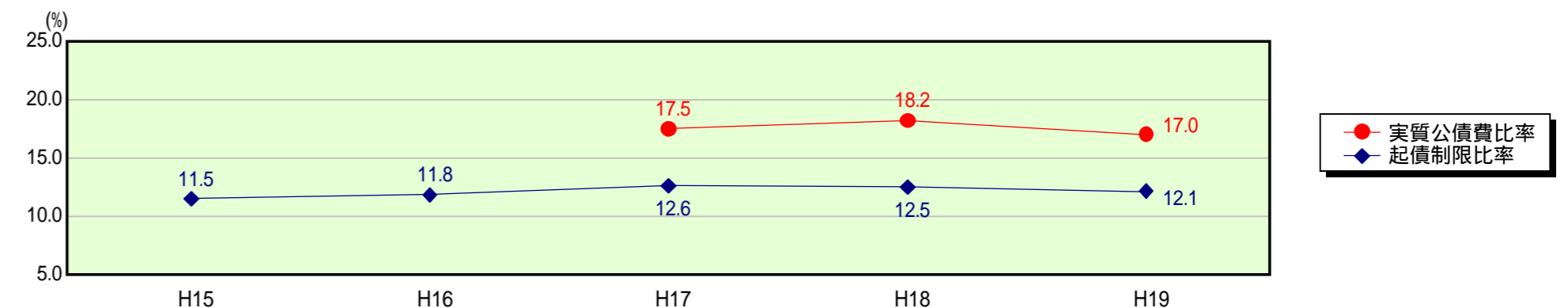


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,824,586	53,346	63,164	15.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	590,676	17,270	19,567	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	315,445	9,223	5,291	74.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	113,462	3,317	2,357	40.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,676,723	49,023	51,144	4.1
合計	1,167,446	34,133	39,279	13.1

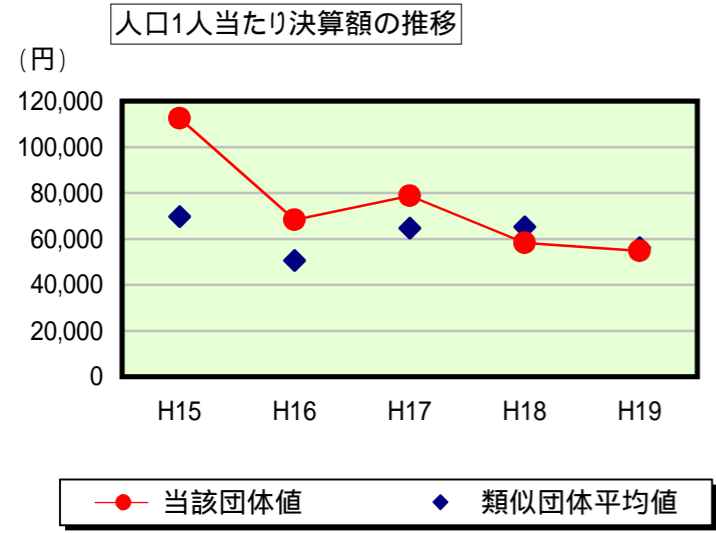
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	3,805,964	112,473	23.5	69,664	20.4	3.1
うち単独分	2,729,090	80,649	28.7	45,186	23.7	5.0
H16	2,321,239	68,258	39.3	50,649	27.3	12.0
うち単独分	1,951,771	57,393	28.8	29,950	33.7	4.9
H17	2,683,021	78,734	15.3	64,690	27.7	12.4
うち単独分	2,168,714	63,642	10.9	39,427	31.6	20.7
H18	1,991,376	58,248	26.0	65,235	0.8	26.8
うち単独分	1,512,968	44,254	30.5	35,265	10.6	19.9
H19	1,871,229	54,709	6.1	56,233	13.8	7.7
うち単独分	1,409,820	41,219	6.9	32,240	8.6	1.7
過去5年間平均	2,534,566	74,484	15.9	61,294	6.6	9.3
うち単独分	1,954,473	57,431	16.8	36,414	9.0	7.8